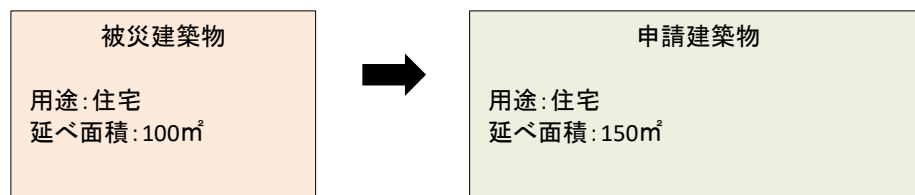


■事例1(専用住宅を新築する場合)



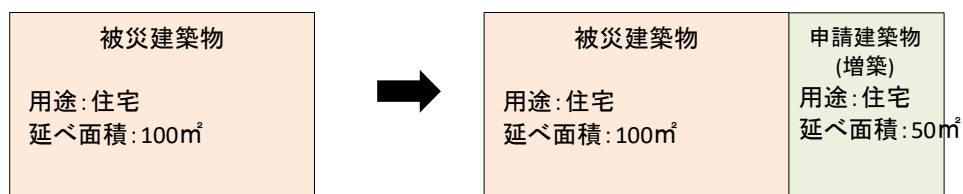
○フロー図及び手数料

申請が、令和9年3月31日までに行われることを条件とする。

建築物エネルギー消費性能 適合性判定 (別表 区分1)	免除 ※1
↓	
建築物エネルギー消費性能 適合性変更判定 等 (別表 区分2・3)	免除 ※1

※1 住宅は、面積にかかわらず免除対象

■事例2(専用住宅を増築する場合)



○フロー図及び手数料

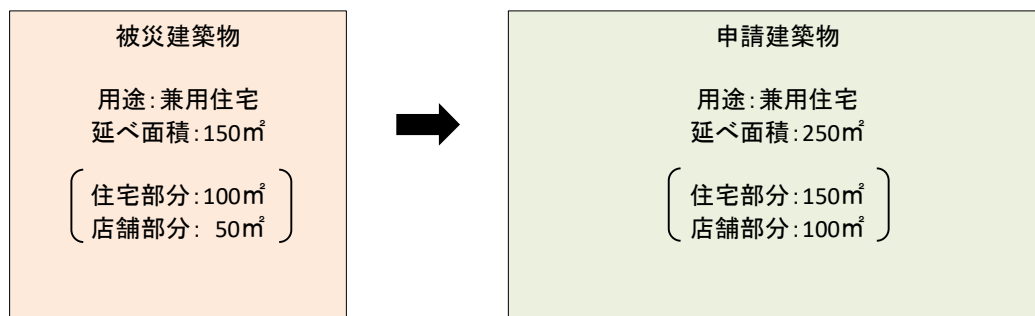
申請が、令和9年3月31日までに行われることを条件とする。

建築物エネルギー消費性能 適合性判定 (別表 区分1)	免除 ※1
↓	
建築物エネルギー消費性能 適合性変更判定 等 (別表 区分2・3)	免除 ※1

※1 住宅は、面積にかかわらず免除対象

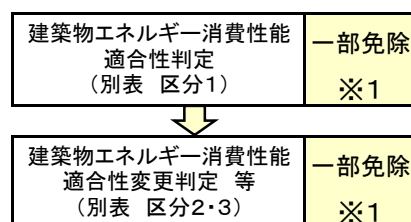
なお、増築の場合、省エネ基準適合義務の対象は増築部分のみである。

■事例3(兼用住宅を新築する場合)



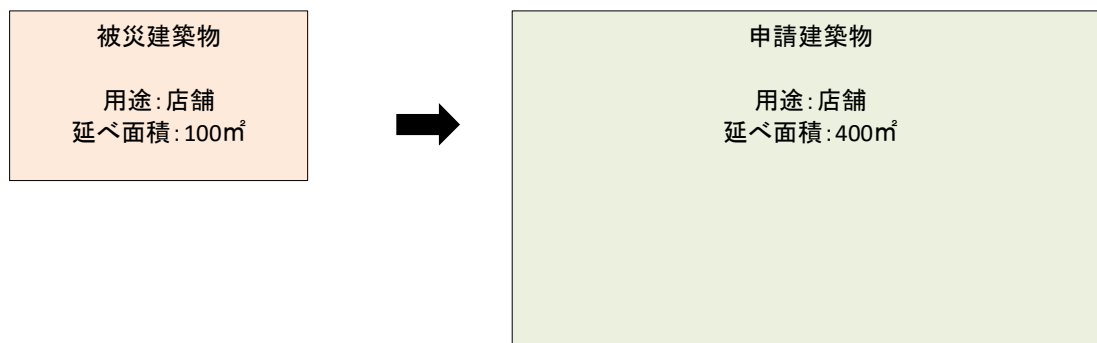
○フロー図及び手数料

申請が、令和9年3月31日までに行われることを条件とする。



※1 住宅部分は、面積にかかわらず免除対象となるが、店舗部分(100㎡)については、被災建築物の店舗面積(50㎡)に対し、1.5倍(75㎡)までの手数料が免除対象となることから、25㎡分の手数料が発生する。

■事例4(店舗を新築する場合)



○フロー図及び手数料

申請が、令和9年3月31日までに行われることを条件とする。

建築物エネルギー消費性能 適合性判定 (別表 区分1)	一部免除 ※1
↓	
建築物エネルギー消費性能 適合性変更判定 等 (別表 区分2・3)	一部免除 ※1

※1 被災建築物の1.5倍(150㎡)までの手数料が免除対象となることから、250㎡分の手数料が発生する。